

コード No. 21-NPF-004

提出日：令和4年5月6日

## 令和 2021 年度「第 12 回東アジア市民社会フォーラム開催」報告書

公益財団法人公益法人協会 白石喜春

### 1. プログラムの目的

東アジア市民社会フォーラムは、以下の目的を達成するために実行委員会での準備を経て実現されるものである。

- 1) 市民社会における日中韓の相互理解と融和通して、東アジア地域の平和と繁栄の実現を目指す。
- 2) 東アジア地域の市民社会セクターが抱える様々な問題や課題を共有し、解決への道筋を探る。
- 3) 安定した市民社会の実現に向け、日中韓の相互協力で市民社会セクターの制度環境の改善を図る。

### 2. 主な活動内容・スケジュール

#### (1) 関係団体

主催団体：中国国際民間組織協力促進会(CANGO)

共催団体：公益財団法人公益法人協会、韓国ボランティアフォーラム(KFV)

協 力：ボランティア活動国際研究会(JIVRI)

特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

公益財団法人助成財団センター

特定非営利活動法人日本NPOセンター

助成協力：公益財団法人庭野平和財団

実施主体：第12回東アジア市民社会フォーラム実行委員会（名簿は（2）をご参照）

## (2) 実行委員会委員名簿

50 音順・敬称略

	参加者	所属	実動部隊
1	雨宮 孝子	(公財)公益法人協会 理事長	
2	楠田 健太	東京藝術大学 准教授、ボランティア活動国際研究会(JIVRI) 理事	○
3	白石 喜春	(公財)公益法人協会 調査部主任、ボランティア活動国際研究会(JIVRI) 理事長	○
4	清水みゆき	(認定特活) 日本NPO センター	○
5	鈴木 勝治	(公財)公益法人協会 副理事長	
6	高谷 忠嗣	(公財)庭野平和財団 専務理事	
7	高宮 洋一	城西国際大学環境社会学部教授	
8	長沼 良行	(公財)公益法人協会 理事	○
9	藤井 衛	元高齢者福祉・障害者福祉専門員	○
10	村上 徹也	国立青少年教育振興機構 センター長、ボランティア活動国際研究会(JIVRI)理事	○
11	山岡 義典	委員長、(特活)市民社会創造ファンド 理事長、(公財)助成財団センター 理事長、ボランティア活動国際研究会(JIVRI) 理事	
12	山田 絵美	(特活)市民社会創造ファンド プログラムオフィサー	○
13	本多 史朗	(公財)助成財団センター プログラム・アソシエイト	○
14	方 真 雅	日本社会事業大学大学院博士課程	○

## (3) 実施スケジュール

日 程	内 容
4月5日	日中協議 検討事項：開催場所、開催形式、テーマほか
4月7日	第1回3カ国会議 検討事項：第12回フォーラムの実施体制、開催日程および開催地ほか
4月12日	第1回実行委員会 検討事項：第11回フォーラムの成果報告、第12回フォーラムの実施体制ほか
6月15日	第2回3カ国会議 検討事項：実施体制、開催場所・日程、プログラムほか
6月28日	第2回実行委員会 検討事項：会議テーマ、プログラム、表彰イベント、登壇者ほか
7月27日	第3回3カ国会議 検討事項：会議テーマ、プログラム、表彰イベントほか
7月30日	第3回実行委員会 検討事項：登壇者の選定、受賞者の選定ほか
8月27日	第4回3カ国会議 検討事項：パネルセッションの内容、KFV 主催プレフォーラムの開催ほか
8月31日	第4回実行委員会 検討事項：日本側登壇者への依頼状況、フォーラム当日の流れ、参加者募集ほか
9月16日	第5回3カ国会議 検討事項：パネルセッション内容、表彰イベントの進め方、当日の進行ほか
10月1日	第5回実行委員会 検討事項：登壇者謝金、参加者募集、報告書の取りまとめ・発行ほか
10月11日	第6回3カ国会議 検討事項：第12回フォーラムの進行など最終調整
10月15日	韓国ボランティアフォーラム(KFV)主催「プレフォーラム」の開催 共催：(公財)公益法人協会、中国国際民間組織協力促進会
11月5日	第12回東アジア市民社会フォーラム「ソーシャルワークにおける市民社会参画の政策とその実践」の開催
11月8日	第6回実行委員会 検討事項：第12回フォーラム開催報告、第13回フォーラム開催方法ほか
12月1日	公益法人誌12月号に第11回フォーラム報告記事を掲載
3月22日	第11回東アジア市民社会フォーラム報告書 完成・納品 報告書を当協会および関係組織のホームページにて公開

### 3. 助成を受けた活動の報告（様子がわかる写真等があれば貼付してください）

#### （1）はじめに

2021年11月5日、第12回東アジア市民社会フォーラム「ソーシャルワークにおける市民社会参画の政策とその実践」が、中国国際民間組織協力促進会(CANGO)の主催(公益法人協会は日本側オーガナイザー、韓国ボランティアフォーラムは韓国側オーガナイザーとして参画)により開催された。2019年に開催された第10回フォーラムまでは、毎年3カ国が持ち回りで現地開催してきたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が起こった昨2020年以降、現地での開催が困難となり、今年の第11回フォーラムでは、ビデオ収録した映像を公開する形式が取られた。

今回の第12回フォーラムにおいても、中国での現地開催を断念せざるを得ず、オンライン開催という形を取る事となった。当日は、非営利法人関係者、学識経験者、社会福祉関係者など、ネット経由で中国から90名、韓国から35名、日本から15名、計約140名の参加があった。

フォーラムのプログラムは以下のとおりである。

#### ◇開会挨拶

- (中国) 李家永／北京師範大学人文社会科学高等研究院 副院長  
王香奕／中国国際民間組織協力促進会 副理事長兼事務局長
- (日本) 山岡義典／東アジア市民社会フォーラム実行委員会 委員長
- (韓国) 南英燦／韓国ボランティアフォーラム 会長

#### ◇基調講演 「日中韓3カ国のソーシャルワークにおける市民社会参画の政策とその実践」

- (中国) 関信平／南開大学社会政策学部 教授「中国におけるソーシャルワーク制度の構築」
- (日本) 堀田聰子／慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科 教授「地域共生とは何かー政策的潮流と支援のかたち」
- (韓国) 趙 東成／京仁放送 会長「ESGからCSCへの変化・発展に向けて」

#### ◇事例報告「ソーシャルワークのオプション分野における参画方法、参画メカニズム、参画効果」

- (中国) 喬東平／北京師範大学人文社会科学高等研究院 教授「中国の児童福祉サービス：ソーシャルワーカーの参画方法と業務体制」
- (日本) 湯浅 誠／認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長「市民によるソーシャルワークこども食堂の事例から」
- (韓国) 尹 鐵／SK SUPEX 追求協議会 SV 推進チーム「ポストコロナ時代 企業の社会貢献」

#### ◇パネルディスカッション

- (司会) 徐月賓／北京師範大学人文社会科学高等研究院 教授
- (中国) 李曉鳳／深圳大学法学院 教授  
関東生／広州北大博雅賓ソーシャルワークリソースセンター センター長
- (日本) 堀田聰子／慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科 教授

湯浅 誠／全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長  
 (韓国) 郑鍾和／三育大学社会福祉学部 教授  
 陈喜善／慶熙大学公共大学院 客員教授

◇閉会式

(中国) 徐月賓／北京師範大学人文社会科学高等研究院 教授  
 黄浩明／深圳国際公益学院 副院長  
 (日本) 雨宮孝子／公益法人協会 理事長  
 (韓国) 南英燦／韓国ボランティアフォーラム 会長

## (2) 各国からの挨拶

日本側実行委員会委員長の山岡義典氏からは、「ソーシャルワークは、社会的に困窮している人の幸せな生き方を支える仕事である。各国で異なる困窮者の実態やその救援の方法や制度といった社会的実践の一端を知ることは、これからの3カ国の市民社会の発展にとって貴重なものとなる」との挨拶があった。中国並びに韓国側からは、中国国際民間組織協力促進会の王香奕氏、北京師範大学の李家永氏、韓国ボランティアフォーラムの南英燦氏からそれぞれ挨拶があった。



山岡義典氏

## (3) 基調講演

次に、「日中韓3カ国のソーシャルワークにおける市民社会参画の政策とその実践」をテーマに各国から基調講演があった。慶應義塾大学の堀田總子氏から「共生社会とは何か—政策的潮流と支援のかたち」と題して報告があり、その中で、地域共生社会について『制度・分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や領域を超えて「丸ごと」繋がることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会』と定義し、その地域共生社会の実現に向けた改革が急務となっているとした。その上で、地域共生社会をめぐる議論、各地で生えてきた活動の事例、さらには学識経験者等から構成される研究班が試みた「見える化」の取り組みの成果が紹介された。



堀田總子氏

中国側からは、南開大学の関信平氏により、「中国におけるソーシャルワーク制度の構築」と題して、中国における①改革開放後のソーシャルワーク再生の背景と初期段階の動き、②2006年以降のソーシャルワークの人材育成、③ソーシャルワーク制度の構築過程と関連政策の整備、④今後のソーシャルワーク制度の構築に向けた主な課題、について紹介があった。

韓国側からは、京仁放送の趙東成氏から、「ESG から CSC への変化・発展に向けて」と題して、企業による社会貢献の移り変わり、評価される企業および経営の在り方についての紹介があり、企業の社会的責任を果たす手段としての ESG 投資、そして今後新たな社会の在り様として CSC(Civil Society Choice)の推進の重要性について報告があった。

#### (4) 事例報告

「ソーシャルワークのオプション分野における参画方法、参画メカニズム、参画効果」をテーマにした事例報告では、日本側からは全国こども食堂支援センター・むすびえの湯浅誠氏から「市民によるソーシャルワーカーこども食堂の事例から」と題して報告があった。同報告では、こども食堂の設置の経緯、こども食堂の現状およびあり方についての紹介があり、また子ども以外も対象とすることで世代を超えた地域コミュニティの交流の拠点としての役割も担っている現状が紹介された。



湯浅誠氏

中国側からは北京師範大学の喬東平氏から「中国の児童福祉サービス：ソーシャルワーカーの参画方法と業務体制」と題して報告があり、同氏が2018年から2019年に実施した実地調査で明らかとなった中国における児童福祉サービスの現状およびソーシャルワーカーの参画状況について紹介された。

韓国側からは、SKグループの尹鐵氏から、同グループが実施する社会貢献事業「食事を一緒にする温(ON)タクトプロジェクト」の紹介があった。SKグループは、同プロジェクトの一環で、コロナ禍で収入減にさらされている個人事業主(食品・食材提供店)に弁当製造の業務を委託し、その弁当を、欠食を余儀なくしている個人に無料で届ける事業を展開中とのことである。

#### (5) パネルセッション

北京師範大学の徐月賓氏の進行のもと、パネリストとして、日本側から慶應義塾大学の堀田聰子氏、全国こども食堂支援センター・むすびえの湯浅 誠氏、中国側から深圳大学の李曉鳳氏、広州北大博雅の関東生氏、韓国側から三育大学の鄭鍾和氏、慶熙大学の陳喜善氏が参加してパネルセッションが行われた。「各国におけるソーシャルワークの専門的かつ標準的な発展の道筋と課題」および「ソーシャルワーク組織の効果的な運営に関する事例経験の共有」をテーマに意見交換が行われた。

#### (6) 閉会挨拶

閉会の挨拶では、東アジア市民社会フォーラムの日本側主催団体を代表し、雨宮理事長から挨拶があった。各国からの基調報告、事例報告についての感想に加えて、「各国の発表は、どこから見るかで相違しているように見えるが、目指す方向は一致していた。今後も我々3 か国は、より良い市民社会組織の発展のために、共に努力していこう」と締めくくった。中国側からは、北京師範大学の徐月賓氏、深圳国際公益学院の黄浩明氏、韓国側からは韓国ボランティアフォーラムの南英燦氏がそれぞれ挨拶を行った。



雨宮孝子氏

#### 4. 活動の成果 (成果物などがありましたらご紹介ください)

第12回フォーラムは中国国際民間組織協力促進会(CANGO)が主催したが、2020年から続いている新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、会場参加形式による開催は叶わなかつ

た。結果的に、午前の基調講演及び事例報告は、事前収録した映像を配信する「動画収録公開型」、午後のパネルセッションでは「オンライン参加型」が採用され、いずれも3カ国語の同時通訳で進められた。高度な技術(テクニカルマネージメント)を要する今回のフォーラムが無事に終えられた背景には、主催したCANGOが多くの国際会議を経験していることだけでなく、3カ国会議を定期開催し、日頃から3カ国で意見調整し、準備を進めてきたことがあると考えられる。

また、今回のテーマは「ソーシャルワークにおける市民社会参画の政策とその実践」であり、3カ国間で市民社会のソーシャルワークへの参画事例などが共有された。社会福祉サービスの需要が増す中で、今後もソーシャルワークへの期待の高まり、市民社会組織の役割の拡大は進展すると推測される。このことから、今回のソーシャルワークに関する3カ国間の事例共有は、各国にとっても非常に参考になったと思われる。我々にとっても、中国並びに韓国の事例は参考になる点が多く、今回の第12回フォーラムの内容は、ホームページやソーシャルメディアを通して広く一般に共有されるべきと考えている。

第12回フォーラムの成果報告の概要版※は、公益法人誌12月号に掲載済みであり、第12回東アジア市民社会フォーラム報告書(詳細版)※についても2022年3月に完成し、ホームページ等によりインターネット配信している。

※別紙1および2参照

## 5. 今後の課題

第12回フォーラムの開催に向け、日本側では実行委員会に加え、3カ国会議も定期開催し3カ国間で意見調整しながら準備を進めてきた。そのせいもあってか、高度なテクニカルマネージメントを要する3カ国語通訳付きのオンライン会議であったが、問題なく無事に終えることができた。

第13回フォーラムのホスト国は日本であるが、3カ国会議の定期開催は高額な通訳費が伴うことから、3カ国会議の定期開催は行わず、メールベースでのやり取りに止めたいと考えている。

また、オンラインによる国際会議の経験がない我々にとっては、第13回フォーラムのオンライン開催は大きな壁となっており、従って、今後も新型コロナウイルス感染症のパンデミックが続く場合、韓国側が2020年に開催した第11回フォーラムで採用した「動画収録公開型」を参考にしつつ準備を進めていきたいと考えている。

以上